

第42号議案

品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成30年3月8日

品川区長 濱 野 健

品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例

品川区国民健康保険条例（昭和34年品川区条例第20号）の一部を次のように改正する。

「第2章 国民健康保険運営協議会」を「第2章 国民健康保険事業の運営に関する協議会」に改める。

第2条中「品川区国民健康保険運営協議会」を「品川区国民健康保険事業の運営に関する協議会」に改める。

第14条の2中「被保険者である世帯主およびその」を「世帯主の」に、「第29条の7第1項」を「第29条の7第1項第1号」に、「同項に規定する後期高齢者支援金等賦課額」を「同項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額」に、「同項に規定する介護納付金賦課被保険者」を「同項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者」に、「同項に規定する介護納付金賦課額」を「同号に規定する介護納付金賦課額」に改める。

第14条の3各号を次のように改める。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 療養の給付に要する費用（一般被保険者に係るものに限る。）の額から

当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額ならびに入院時食

事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費および高額介護合算療養費の支給に要する費用（一般被保険者に係るものに限る。）の額の合算額

イ 法附則第 2 2 条の規定により読み替えられた法第 7 5 条の 7 第 1 項の国民健康保険事業費納付金（以下「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用（東京都（以下「都」という。）が行う国民健康保険の一般被保険者に係るもの限り、都の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）、高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）および介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額

ウ 法第 8 1 条の 2 第 4 項の財政安定化基金拠出金の納付に要する費用の額

エ 法第 8 1 条の 2 第 9 項第 2 号に規定する財政安定化基金事業借入金の償還に要する費用の額

オ 保健事業に要する費用の額

カ その他区の国民健康保険事業会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用のうち都の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等および介護納付金の納付に要する費用に充てる部分ならびに国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額（退職被保

険者等に係る療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額ならびに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費および高額介護合算療養費の支給に要する費用の額ならびに都が行う国民健康保険の一般被保険者に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（都の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等および介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）および退職被保険者等に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の額を除く。）

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法第74条の規定による補助金の額

イ 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（都の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等および介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。）に係るものを除く。）および同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）の額

ウ 国民健康保険保険給付費等交付金（法第75条の2第1項の国民健康保険保険給付費等交付金をいう。エにおいて同じ。）（退職被保険者等の療養の給付等に要する費用（法附則第22条の規定により読み替えられた法第70条第1項に規定する療養の給付等に要する費用をいう。エに

において同じ。)に係るものを除く。)の額

エ その他区の国民健康保険事業会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用のうち都の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等および介護納付金の納付に要する費用に充てる部分ならびに国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入（法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項の規定による繰入金および国民健康保険保険給付費等交付金（退職被保険者等の療養の給付等に要する費用に係るものに限る。）を除く。）の額

第15条の4第1項第1号中「100分の7.47」を「100分の7.32」に改め、同項第2号中「3万8,400円」を「3万9,000円」に改め、同条第2項中「100分の61」を「100分の62」に、「100分の39」を「100分の38」に、「初日」を「前年度およびその直前の2カ年度の各年度」に、「見込数」を「数等を勘案して算定した数」に改める。

第15条の8中「54万円」を「58万円」に改める。

第15条の9各号を次のように改める。

- (1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（都の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等および病床転換支援金等の納付に要する費用に充てる部分であつて、都が行う国民健康保険の一般被保険者に係るものに限る。次号において同じ。）

の額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）および同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他区の国民健康保険事業会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項の規定による繰入金を除く。）の額

第15条の12第1項第1号中「100分の1.96」を「100分の2.22」に改め、同項第2号中「1万1,100円」を「1万2,000円」に改め、同条第2項中「100分の60」を「100分の62」に、「100分の40」を「100分の38」に、「初日」を「前年度およびその直前の2カ年度の各年度」に、「見込数」を「数等を勘案して算定した数」に改める。

第16条各号を次のように改める。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（都の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。）の額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）および同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民

健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他区の国民健康保険事業会計において負担する国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

第16条の4第1項第1号中「100分の1.39」を「100分の1.51」に改め、同条第2項中「100分の49」を「100分の53」に、「100分の51」を「100分の47」に、「初日」を「前年度およびその直前の2カ年度の各年度」に、「見込数」を「数等を勘案して算定した数」に改める。

第19条の2中「54万円」を「58万円」に改め、同条第1号ア中「2万6,880円」を「2万7,300円」に改め、同号イ中「7,770円」を「8,400円」に改め、同条第2号中「27万円」を「27万5,000円」に改め、同号ア中「1万9,200円」を「1万9,500円」に改め、同号イ中「5,550円」を「6,000円」に改め、同条第3号中「49万円」を「50万円」に改め、同号ア中「7,680円」を「7,800円」に改め、同号イ中「2,220円」を「2,400円」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第14条の2、第14条の3、第15条の4、第15条の8、第15条の9、第15条の12、第16条、第16条の4および第19条の2

の規定は、平成30年度分の保険料から適用し、平成29年度分までの保険料については、なお従前の例による。

(品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例の一部改正)

3 品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例(昭和29年品川区条例第7号)の一部を次のように改正する。

別表中「品川区国民健康保険運営協議会」を「品川区国民健康保険事業の運営に関する協議会」に改める。

(説明) 基礎賦課額等の保険料率を改めるとともに、低所得者の保険料軽減に係る所得基準額を引き上げるほか、国民健康保険法等の改正に伴う規定の整備を行う必要がある。